

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 8042)

公司地址：新北市三重區光復路 1 段 68 巷 11 弄 1 號
2 樓

電 話：(02)2995-0535

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 69	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26	
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 52	
	(七) 關係人交易	52 ~ 53	
	(八) 質押之資產	53	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53 ~ 68	
(十三)	附註揭露事項	69	
(十四)	部門資訊	69	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001678 號

臺灣金山電子工業股份有限公司 公鑒：

前言

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「金山集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等非重要子公司及採用權益法之被投資公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 428,592 仟元及新台幣 1,861,160 仟元，分別占合併資產總額之 4.23%及 23.30%，負債總額分別為新台幣 39,557 仟元及新台幣 346,562 仟元，各

占合併負債總額之 0.72%及 7.58%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(42,368)仟元、新台幣(15,853)仟元、新台幣 14,826 仟元及新台幣(18,658)仟元，各占合併綜合損益總額之 19.06%、2.50%、2.30%及 3.44%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司採用權益法投資之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金山集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

涂展源

涂展源

會計師

賴宗義

賴宗義



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 1 日

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			115 年 6 月 30 日			114 年 12 月 31 日			114 年 6 月 30 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,570,007	16	\$	1,622,939	18	\$	1,468,072	18
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)									
	金融資產—流動			150,932	2		112,539	1		159,798	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)及八									
	產—流動			239,285	2		330,460	4		368,810	5
1150	應收票據淨額	六(五)		5,698	-		940	-		5,305	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		1,865,029	18		1,545,300	17		1,196,977	15
1200	其他應收款	六(二十五)		48,291	-		47,749	1		31,761	-
1220	本期所得稅資產	六(二十九)		3	-		702	-		6,702	-
130X	存貨	六(六)		1,825,405	18		1,412,622	16		1,325,707	17
1470	其他流動資產			74,518	1		102,711	1		50,026	1
11XX	流動資產合計			5,779,168	57		5,175,962	58		4,613,158	58
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)									
	金融資產—非流動			490,630	5		486,844	5		494,220	6
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)									
	值衡量之金融資產—非流動			350,605	4		174,032	2		151,865	2
1550	採用權益法之投資	六(七)		26,258	-		32,360	-		42,884	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八		2,673,937	26		2,380,347	27		2,093,639	26
1755	使用權資產	六(九)及七		335,440	3		349,851	4		345,600	4
1760	投資性不動產淨額	六(十)		77,724	1		75,461	1		69,521	1
1780	無形資產	六(十一)		53,404	1		55,226	1		54,302	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十九)		9,422	-		8,071	-		5,179	-
1900	其他非流動資產	七		341,410	3		193,447	2		115,731	1
15XX	非流動資產合計			4,358,830	43		3,755,639	42		3,372,941	42
1XXX	資產總計		\$	10,137,998	100	\$	8,931,601	100	\$	7,986,099	100

(續次頁)

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 1,215,000	12	\$ 1,210,000	14	\$ 2,070,000	26
2110	應付短期票券	六(十三)	-	-	-	-	100,000	1
2130	合約負債—流動	六(二十二)	4,028	-	639	-	1,793	-
2150	應付票據		622,407	6	544,078	6	266,237	3
2170	應付帳款		1,163,105	11	736,494	8	667,375	8
2200	其他應付款		382,008	4	185,918	2	133,206	2
2230	本期所得稅負債	六(二十九)	144,852	1	43,298	-	19,429	-
2280	租賃負債—流動	七	8,936	-	11,023	-	10,366	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十六)	49,449	1	66,895	1	60,602	1
2365	退款負債—流動		53,504	1	51,760	1	36,665	1
2399	其他流動負債—其他		21,908	-	22,275	-	21,752	-
21XX	流動負債合計		<u>3,665,197</u>	<u>36</u>	<u>2,872,380</u>	<u>32</u>	<u>3,387,425</u>	<u>42</u>
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十四)(十五)	-	-	1,120	-	-	-
2530	應付公司債	六(十五)	215,150	2	323,159	4	-	-
2540	長期借款	六(十六)	1,335,000	13	1,387,927	16	868,197	11
2570	遞延所得稅負債	六(二十九)	2,066	-	2,066	-	14,038	-
2580	租賃負債—非流動	七	254,233	3	285,485	3	285,799	4
2600	其他非流動負債		22,134	-	22,583	-	17,907	-
25XX	非流動負債合計		<u>1,828,583</u>	<u>18</u>	<u>2,022,340</u>	<u>23</u>	<u>1,185,941</u>	<u>15</u>
2XXX	負債總計		<u>5,493,780</u>	<u>54</u>	<u>4,894,720</u>	<u>55</u>	<u>4,573,366</u>	<u>57</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	1,294,625	13	1,294,625	15	1,294,625	16
3140	預收股本		20,175	-	-	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十九)	1,238,477	12	1,249,837	14	1,228,677	15
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	584,554	6	573,360	6	573,360	7
3320	特別盈餘公積		84,509	1	31,854	-	31,854	1
3350	未分配盈餘		1,142,197	11	885,421	10	766,260	10
其他權益								
3400	其他權益	六(二十一)	190,225	2	(74,888)	(1)	(553,332)	(7)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>4,554,762</u>	<u>45</u>	<u>3,960,209</u>	<u>44</u>	<u>3,341,444</u>	<u>42</u>
36XX	非控制權益		<u>89,456</u>	<u>1</u>	<u>76,672</u>	<u>1</u>	<u>71,289</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>4,644,218</u>	<u>46</u>	<u>4,036,881</u>	<u>45</u>	<u>3,412,733</u>	<u>43</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	十一	<u>\$ 10,137,998</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,931,601</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,986,099</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江士勳

經理人：江慶信

會計主管：王宣閔

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 1,269,221	100	\$ 913,112	100	\$ 2,380,422	100	\$ 1,749,359	100
5000 營業成本	六(六) (二十七) (二十八)	(1,007,415)	(79)	(754,798)	(83)	(1,874,496)	(79)	(1,423,786)	(81)
5900 營業毛利		261,806	21	158,314	17	505,926	21	325,573	19
營業費用	六(二十七) (二十八)								
6100 推銷費用		(64,623)	(5)	(59,422)	(6)	(126,468)	(5)	(112,326)	(7)
6200 管理費用		(65,371)	(5)	(55,610)	(6)	(138,553)	(6)	(110,481)	(6)
6300 研究發展費用		(29,360)	(3)	(26,807)	(3)	(56,655)	(2)	(53,791)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(3)	-	138	-	(1)	-	153	-
6000 營業費用合計		(159,357)	(13)	(141,701)	(15)	(321,677)	(13)	(276,445)	(16)
6900 營業利益		102,449	8	16,613	2	184,249	8	49,128	3
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	9,662	1	14,035	1	18,949	1	26,165	1
7010 其他收入	六(二十四)	3,415	-	1,951	-	6,279	-	19,891	1
7020 其他利益及損失	六(二十五)	12,391	1	(10,189)	(1)	329,393	14	(42,692)	(2)
7050 財務成本	六(二十六)及 七	(15,708)	(1)	(17,398)	(2)	(32,556)	(2)	(34,429)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(3,650)	(1)	(1,973)	-	(6,102)	-	(4,811)	-
7000 營業外收入及支出合計		6,110	-	(13,574)	(2)	315,963	13	(35,876)	(2)
7900 稅前淨利		108,559	8	3,039	-	500,212	21	13,252	1
7950 所得稅費用	六(二十九)	(16,870)	(1)	(127)	-	(118,892)	(5)	(19,998)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 91,689	7	\$ 2,912	-	\$ 381,320	16	(\$ 6,746)	-
其他綜合損益(淨額)	六(三) (二十一)								
後續不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益		\$ 121,830	10	(\$ 7,348)	-	\$ 167,060	7	(\$ 7,840)	(1)
8310 不重分類至損益之項目總 額		121,830	10	(7,348)	-	167,060	7	(7,840)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		8,825	1	(628,847)	(69)	96,533	4	(528,060)	(30)
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		8,825	1	(628,847)	(69)	96,533	4	(528,060)	(30)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 130,655	11	(\$ 636,195)	(69)	\$ 263,593	11	(\$ 535,900)	(31)
8500 本期綜合損益總額		\$ 222,344	18	(\$ 633,283)	(69)	\$ 644,913	27	(\$ 542,646)	(31)
本期淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 92,099	7	\$ 2,273	-	\$ 372,410	16	(\$ 7,226)	-
8620 非控制權益		(410)	-	639	-	8,910	-	480	-
		\$ 91,689	7	\$ 2,912	-	\$ 381,320	16	(\$ 6,746)	-
本期綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 223,382	18	(\$ 627,340)	(68)	\$ 637,523	27	(\$ 538,325)	(31)
8720 非控制權益		(1,038)	-	(5,943)	(1)	7,390	-	(4,321)	-
		\$ 222,344	18	(\$ 633,283)	(69)	\$ 644,913	27	(\$ 542,646)	(31)
基本每股盈餘(虧損)									
9750 本期盈餘(虧損)	六(三十)	\$ 0.70		\$ 0.02		\$ 2.84		(\$ 0.06)	
稀釋每股盈餘(虧損)									
9850 本期盈餘(虧損)	六(三十)	\$ 0.67		\$ 0.02		\$ 2.75		(\$ 0.06)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江士勳



經理人：江慶信



會計主管：王宜閣



單位：新台幣仟元

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸 股	於 本	母	公 保	司 留	業 盈	主 其 餘	之 他 權	益	權	益	總	權	益	總
註 普 通 股	本 收 股	資 本	公 積	法 定 盈 餘	特 別 盈 餘	未 分 配 盈 餘	換 算 之 兌 換 差	過 其 他 損 益	按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	現 損 益	總	非 控 制 權	益	總
附														
	\$ 1,294,625	\$ 1,230,685	\$ 565,969	\$ 330,939	\$ 663,040	(\$ 16,347)	(\$ 5,886)	\$ 4,063,025	\$ 75,910	\$ 4,138,935				
六(二十一)	-	-	-	-	(7,226)	-	-	(7,226)	480	(6,746)				
	-	-	-	-	-	(523,259)	(7,840)	(531,099)	(4,801)	(535,900)				
六(二十)	-	-	-	-	(7,226)	(523,259)	(7,840)	(538,325)	(4,321)	(542,646)				
	-	-	7,391	-	(7,391)	-	-	-	-	-				
	-	-	-	(299,085)	299,085	-	-	-	-	-				
六(二十)	-	(12,946)	-	-	(181,248)	-	-	(181,248)	-	(181,248)				
	-	-	-	-	-	-	-	(12,946)	-	(12,946)				
	-	-	-	-	-	-	-	-	(300)	(300)				
	-	10,938	-	-	-	-	-	10,938	-	10,938				
	\$ 1,294,625	\$ 1,228,677	\$ 573,360	\$ 31,854	\$ 766,260	(\$ 539,606)	(\$ 13,726)	\$ 3,341,444	\$ 71,289	\$ 3,412,733				
六(二十一)	\$ 1,294,625	\$ 1,249,837	\$ 573,360	\$ 31,854	\$ 885,421	(\$ 69,725)	(\$ 5,163)	\$ 3,960,209	\$ 76,672	\$ 4,036,881				
	-	-	-	-	372,410	-	-	372,410	8,910	381,320				
	-	-	-	-	-	-	167,060	265,113	(1,520)	263,593				
六(二十)	-	-	-	-	372,410	98,053	167,060	637,523	7,390	644,913				
	-	-	11,194	-	(11,194)	-	-	-	-	-				
	-	-	-	52,655	(52,655)	-	-	-	-	-				
	-	-	-	-	(51,785)	-	-	(51,785)	-	(51,785)				
六(二十)	-	(103,570)	-	-	-	-	-	(103,570)	-	(103,570)				
六(十五)	-	20,175	91,912	-	-	-	-	112,087	-	112,087				
	-	-	298	-	-	-	-	298	(298)	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	(382)	(382)				
	-	-	-	-	-	-	-	-	6,074	6,074				
	\$ 1,294,625	\$ 20,175	\$ 1,238,477	\$ 84,509	\$ 1,142,197	\$ 28,328	\$ 161,897	\$ 4,554,762	\$ 89,456	\$ 4,644,218				

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

114年1月1日餘額

本期淨損

本期其他綜合損益

本期综合捐达总额

本期節目預算總額

提出法定年齡八歲

提列法走盈餘公積

黃澤昭理人昭利
迴轉特別盈餘公積

普通股現金股利

資本公積配發現金股利

子公司發放現金股利予非控制權益

採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數

114年6月30日餘額

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

115年1月1日餘額

本期淨利

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

114 年 度 盈 餘 分 配 及 提 撥

提出法定盈餘公積

提列特別及餘公積

普通股完全股利

普通股現金股利
資本公積配發現金股利

可轉換公司債轉換

司轉換公司價轉換

認列對於公司所有之權益變動數

于公司發放現金股利予非控制權益

非控制權益增加

115年6月30日餘額

董事長：江士勳

會計主管：王宣閣

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 500,212	\$ 13,252
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失(迴轉利益)	十二(二) 1 (	153)
存貨跌價損失	六(六) 19,781	14,141
折舊費用	六(八)(九)(十) (二十七) 102,364	98,016
攤銷費用	六(二十七) 7,896	13,388
透過損益按公允價值衡量之金融資產及 負債(利益)損失	六(二)(二十五) (58,751)	54,193
廠房拆遷補償利益	六(二十五) (334,681)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益 之份額	六(七) 6,102	4,811
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十五) 1,141	-
租賃修改利益	六(九)(二十五) (17,544)	-
股利收入	六(二十四) (152) (	186)
利息收入	六(二十三) (18,949) (	26,165)
利息費用	六(二十六) 32,556	34,429
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(4,758) (	3,805)
應收帳款淨額	(319,729)	165,673
其他應收款	(542) (	6,148)
存貨	(432,564)	23,704
預付款項	28,191	4,168
其他流動資產	2	20
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	3,389 (	35)
應付票據	78,329 (	300,018)
應付帳款	426,611	113,509
其他應付款	41,442 (	292)
退款負債-流動	1,744 (	15,946)
其他流動負債	(367)	7,010
淨確定福利負債	417	817
營運產生之現金流入	62,141	194,383
收取之利息	17,748	25,274
支付之利息	(33,169) (	33,053)
支付之所得稅	(20,139) (	23,294)
退還之所得稅	842	-
營業活動之淨現金流入	27,423	163,310

(續次頁)

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
收取之股利	\$ 152	\$ 186
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(348,499)	(308,515)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	365,341	456,900
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(475,573)	-
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	566,748	120,794
購置不動產、廠房及設備	六(八)(三十一) (311,390)	(32,592)
收取不動產、廠房及設備拆遷補貼款	六(二十五) 334,681	-
購置無形資產	六(十一) (2,054)	(420)
預付設備款增加	(215,011)	(55,665)
存出保證金(增加)減少	(3,459)	85
其他非流動資產(增加)減少	(228)	8,398
投資活動之淨現金(流出)流入	(89,292)	189,171
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(三十二) 1,215,000	210,000
短期借款減少	六(三十二) (1,210,000)	-
應付短期票券增加	六(三十二) -	20,000
舉借長期借款(含一年內到期)	六(三十二) 1,200,000	500,000
償還長期借款(含一年內到期)	六(三十二) (1,268,010)	(741,888)
租賃負債本金償還	六(九)(三十二) (5,011)	(5,488)
子公司發放現金股利予非控制權益	(382)	(300)
資本公積配發現金股利	六(二十) -	(12,946)
發放現金股利	六(二十) -	(181,248)
非控制權益現金增資	6,074	-
籌資活動之淨現金流出	(62,329)	(211,870)
匯率變動對現金及約當現金之影響	71,266	(348,138)
本期現金及約當現金減少數	(52,932)	(207,527)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 1,622,939	1,675,599
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,570,007	\$ 1,468,072

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：江士勳

經理人：江慶信

會計主管：王宣閣

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

臺灣金山電子工業股份有限公司（以下簡稱本公司）於民國 59 年 3 月 20 日依公司法於中華民國設立。於民國 89 年 10 月 20 日辦理公開發行，實收資本額 \$220,000。民國 93 年 3 月 22 日股票上櫃交易，實收資本額為 \$442,789。截至民國 115 年 6 月 30 日止，登記資本總額為 \$3,000,000，實收資本額為 \$1,314,800（含普通股股本 \$1,294,625 及表列預收股本 \$20,175）。本公司及子公司（以下統稱本集團）主要經營各種電子器材、電容器之製造加工買賣及進出口業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下段所述外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
臺灣金山電子工業股份有限公司	金山開曼企業股份有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	
"	御呈投資有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	註1、4
御呈投資有限公司	新茂應材股份有限公司	化學品製造及零件買賣	85%	85%	0%	註2、4
金山開曼企業股份有限公司	金山電子工業(泰國)股份有限公司	鋁質電容器之製造買賣	94.98%	94.52%	94.52%	註3、5
"	金山(BVI)企業股份有限公司	鋁質電容器之買賣及投資業務	100%	100%	100%	
"	EAGLE ZONE (SAMOA)股份有限公司	鋁質電容器之買賣及投資業務	100%	100%	100%	註4
"	金立電容器香港有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	
"	聚光國際(SAMOA)股份有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	註4
聚光國際(SAMOA)股份有限公司	寶隆企業(香港)有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	註4
"	廣州金立電子有限公司	鋁質電容器之製造買賣及投資業務	15.24%	15.24%	15.24%	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
金立電容器 香港有限公 司	廣州金日科技 有限公司	鋁質電容器之製造 買賣及投資業務	95.22%	95.22%	95.22%	註5
〃	廣州金立電子 有限公司	鋁質電容器之製造 買賣及投資業務	84.76%	84.76%	84.76%	
寶隆企業(香 港)有限公司	廣州恆隆投資 有限公司	一般投資業務	100%	100%	100%	註4
廣州金立電 子有限公司	廣州佑茂電子 有限公司	鋁質電容器之製造 買賣	100%	100%	100%	註4

註 1：民國 114 年 9 月臺灣金山電子工業股份有限公司對御呈投資有限公司增資\$8,500。

註 2：民國 114 年 10 月御呈投資有限公司對新茂應材股份有限公司投資\$8,500。

註 3：民國 115 年 1 月金山開曼股份有限公司對金山電子工業(泰國)股份有限公司現金增資美金 6,215 仟元。

註 4：因不符合重要子公司定義，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 5：民國 114 年 6 月 30 日之財務報表未經核閱；民國 115 年 6 月 30 日之財務報表經本公司之會計師核閱。

註 6：列入民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之部分子公司，係各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為\$402,334 及\$1,818,276，負債總額分別為\$39,557 及\$346,562，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為(\$38,718)、(\$13,880)、\$20,928 及(\$13,847)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
6. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額（含商譽）作為單一資產，比較其可回收金額（使用價值或公允價值減處分成本孰高者）與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	10 ~ 50 年
機 器 設 備	2 ~ 12 年
運 輸 設 備	2 ~ 6 年
辦 公 設 備	2 ~ 6 年
租 賃 改 良	6 ~ 50 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十八) 無形資產

電腦軟體及其他無形資產以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2 ~ 10 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在

資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)股利分配

分派現金股利依公司法第 240 條及本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。分派股票股利則於本公司股東會決議時於財務報告認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

商品銷售

1. 本集團製造且於市場上銷售電子器材及電容器等相關產品，銷售收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算。本集團依歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

透過損益及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量係參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 115 年 6 月 30 日，本公司透過損益及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額分別為 \$412,835 及 \$350,605。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	\$ 1,262	\$ 732	\$ 578
銀行存款	864,008	1,207,423	914,815
定期存款	704,737	414,784	552,679
合計	<u>\$ 1,570,007</u>	<u>\$ 1,622,939</u>	<u>\$ 1,468,072</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市櫃、興櫃公司股票		\$ 122,400	\$ 79,203	\$ 172,636
受益憑證		5,000	12,046	19,916
可轉換公司債		—	2,525	2,525
小計		127,400	93,774	195,077
評價調整		23,532	18,765	(35,279)
合計		<u>\$ 150,932</u>	<u>\$ 112,539</u>	<u>\$ 159,798</u>
項	目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
上市櫃、興櫃公司股票		\$ 76,735	\$ 75,723	\$ 70,591
非上市、上櫃、興櫃公司股票		380,000	380,410	380,410
受益憑證		6,250	10,326	41,678
衍生工具－可轉換公司債之贖賣回權		2,161	—	—
小計		465,146	466,459	492,679
評價調整		25,484	20,385	1,541
合計		<u>\$ 490,630</u>	<u>\$ 486,844</u>	<u>\$ 494,220</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

項	目	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具		\$ 38,952	(\$ 15,106)
衍生工具		3,141	—
債務工具		(68)	(71)
		<u>\$ 42,025</u>	<u>(\$ 15,177)</u>

項	目	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具		\$ 55,548	(\$ 54,034)
衍生工具		3,281	—
債務工具		(78)	(159)
		<u>\$ 58,751</u>	<u>(\$ 54,193)</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二、(二)及(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃公司股票	\$ 183,111	\$ 178,161	\$ 166,847
評價調整	167,494	(4,129)	(14,982)
合計	<u>\$ 350,605</u>	<u>\$ 174,032</u>	<u>\$ 151,865</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$350,605、\$174,032及\$151,865。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

透過其他綜合損益按公允價值衡量

之權益工具	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 121,830</u>	<u>(\$ 7,348)</u>

透過其他綜合損益按公允價值

衡量之權益工具	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 167,060</u>	<u>(\$ 7,840)</u>

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二、(二)及(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
質押定期存款	\$ 207,175	\$ 330,274	\$ 301,215
受限制銀行存款(備償戶)	32,110	186	67,595
合計	<u>\$ 239,285</u>	<u>\$ 330,460</u>	<u>\$ 368,810</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$239,285、\$330,460 及\$368,810。
2. 將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

1. 非關係人

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據	\$ 5,698	\$ 940	\$ 5,305
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 5,698</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 5,305</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款	\$ 1,865,847	\$ 1,546,145	\$ 1,197,761
減：備抵損失	(818)	(845)	(784)
	<u>\$ 1,865,029</u>	<u>\$ 1,545,300</u>	<u>\$ 1,196,977</u>

2. 應收票據及帳款之帳齡分析資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
未逾期	\$ 1,850,997	\$ 1,529,551	\$ 1,157,696
已逾期			
30天內	14,272	12,704	25,424
31-90天	4,982	3,985	15,032
91天以上	476	-	4,130
	<u>\$ 1,870,727</u>	<u>\$ 1,546,240</u>	<u>\$ 1,202,282</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之應收帳款及應收票據均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據餘額為\$1,363,997。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$1,870,727、\$1,546,240 及\$1,202,282。
5. 本集團並未持有任何的擔保品。
6. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 805,373	(\$ 42,071)	\$ 763,302
在製品	216,118	-	216,118
製成品	907,619	(61,634)	845,985
合計	<u>\$ 1,929,110</u>	<u>(\$ 103,705)</u>	<u>\$ 1,825,405</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 523,839	(\$ 43,544)	\$ 480,295
在製品	177,422	-	177,422
製成品	808,741	(53,836)	754,905
合計	<u>\$ 1,510,002</u>	<u>(\$ 97,380)</u>	<u>\$ 1,412,622</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 529,301	(\$ 41,559)	\$ 487,742
在製品	125,959	-	125,959
製成品	771,993	(59,987)	712,006
合計	<u>\$ 1,427,253</u>	<u>(\$ 101,546)</u>	<u>\$ 1,325,707</u>

當期認列費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,000,248	\$ 748,292
跌價損失	7,167	6,506
銷貨成本	<u>\$ 1,007,415</u>	<u>\$ 754,798</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,854,715	\$ 1,409,645
跌價損失	19,781	14,141
銷貨成本	<u>\$ 1,874,496</u>	<u>\$ 1,423,786</u>

(七)採用權益法之投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
關聯企業：			
永成環科股份有限公司	\$ 26,258	\$ 32,360	\$ 42,884
本集團民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日採用權益法之關聯企業及合資損益之份額如下：			
	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	
關聯企業：			
永成環科股份有限公司	(\$ 3,650)	(\$ 1,973)	
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日	
關聯企業：			
永成環科股份有限公司	(\$ 6,102)	(\$ 4,811)	

1. 關聯企業

(1)本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	普通股持股比率			關係之性質	衡量方法	註
		115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日			
永成環科股份有限公司 (原名：永續發展股份有限公司)	臺灣	5.60%	5.60%	5.61%	財務投資	權益法	註1、2

註1：永續發展股份有限公司於民國114年11月1日之臨時股東會通過與其子公司，永成環科股份有限公司換股吸收合併，係屬組織架構重組，永續發展股份有限公司為消滅公司，解散基準日為民國114年12月11日。

註2：本公司對該公司持股為5.60%，加計本公司董事長等對該公司之持股考量，對該公司具重大影響力，因而採用權益法評價。

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

永成環科股份有限公司			
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 139,075	\$ 169,509	\$ 950,320
非流動資產	2,368,982	2,354,908	309,189
流動負債	(671,528)	(1,187,933)	(313,927)
非流動負債	(1,367,622)	(758,621)	(181,166)
淨資產總額	\$ 468,907	\$ 577,863	\$ 764,416
占關聯企業淨資產之份額	\$ 26,258	\$ 32,360	\$ 42,884
商譽	-	-	-
關聯企業帳面價值	\$ 26,258	\$ 32,360	\$ 42,884

綜合損益表

永成環科股份有限公司		
	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨損	(\$ 65,187)	(\$ 35,385)
本期綜合損益總額	(\$ 65,187)	(\$ 35,385)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

永成環科股份有限公司		
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨損	(\$ 108,462)	(\$ 77,443)
本期綜合損益總額	(\$ 108,462)	(\$ 77,443)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

2. 本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對採用權益法之投資公司，係依該公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價而得，其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額為(\$3,650)、(\$1,973)、(\$6,102)及(\$4,811)；截至民國 115 年及 114 年 6 月 30 日止，其相關採用權益法之投資金額分別為\$26,258 及\$42,884。
3. 本集團採用權益法之投資無公開市場報價。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	租賃改良	合計
115年1月1日								
成本	\$ 303,298	\$ 1,382,188	\$ 2,449,006	\$ 28,925	\$ 467,006	\$ 150,177	\$ 80,787	\$ 4,861,387
累計折舊	—	(319,835)	(1,768,631)	(24,212)	(346,901)	—	(21,461)	(2,481,040)
	<u>\$ 303,298</u>	<u>\$ 1,062,353</u>	<u>\$ 680,375</u>	<u>\$ 4,713</u>	<u>\$ 120,105</u>	<u>\$ 150,177</u>	<u>\$ 59,326</u>	<u>\$ 2,380,347</u>
115年								
1月1日	\$ 303,298	\$ 1,062,353	\$ 680,375	\$ 4,713	\$ 120,105	\$ 150,177	\$ 59,326	\$ 2,380,347
增添	—	2,281	33,035	2,838	18,374	276,875	714	334,117
處分-成本	—	(113,708)	(19,478)	(380)	(4,885)	—	—	(138,451)
處分-累計折舊	—	113,708	18,370	380	4,852	—	—	137,310
重分類	—	—	2,052	—	2,546	67,526	—	72,124
折舊費用	—	(15,188)	(64,335)	(1,072)	(15,029)	—	(805)	(96,429)
淨兌換差額	(11,362)	11,021	(355)	40	(1,615)	(12,810)	—	(15,081)
6月30日	<u>\$ 291,936</u>	<u>\$ 1,060,467</u>	<u>\$ 649,664</u>	<u>\$ 6,519</u>	<u>\$ 124,348</u>	<u>\$ 481,768</u>	<u>\$ 59,235</u>	<u>\$ 2,673,937</u>
115年6月30日								
成本	\$ 291,936	\$ 1,287,872	\$ 2,472,291	\$ 31,758	\$ 479,987	\$ 481,768	\$ 81,501	\$ 5,127,113
累計折舊	—	(227,405)	(1,822,627)	(25,239)	(355,639)	—	(22,266)	(2,453,176)
	<u>\$ 291,936</u>	<u>\$ 1,060,467</u>	<u>\$ 649,664</u>	<u>\$ 6,519</u>	<u>\$ 124,348</u>	<u>\$ 481,768</u>	<u>\$ 59,235</u>	<u>\$ 2,673,937</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	租賃改良	合計
114年1月1日								
成本	\$ 291,102	\$ 953,211	\$ 2,311,869	\$ 32,841	\$ 422,156	\$ 524,673	\$ 80,610	\$ 4,616,462
累計折舊	<u>-</u>	<u>(291,549)</u>	<u>(1,656,482)</u>	<u>(28,069)</u>	<u>(316,385)</u>	<u>-</u>	<u>(19,819)</u>	<u>(2,312,304)</u>
	<u>\$ 291,102</u>	<u>\$ 661,662</u>	<u>\$ 655,387</u>	<u>\$ 4,772</u>	<u>\$ 105,771</u>	<u>\$ 524,673</u>	<u>\$ 60,791</u>	<u>\$ 2,304,158</u>
114年								
1月1日	\$ 291,102	\$ 661,662	\$ 655,387	\$ 4,772	\$ 105,771	\$ 524,673	\$ 60,791	\$ 2,304,158
增添	-	1,811	11,670	-	13,895	5,216	-	32,592
處分-成本	-	-	-	-	(410)	-	-	(410)
處分-累計折舊	-	-	-	-	410	-	-	410
重分類	-	2,742	2,384	-	1,515	(3,020)	-	3,621
折舊費用	-	(10,020)	(67,425)	(939)	(12,835)	-	(820)	(92,039)
淨兌換差額	<u>(16,335)</u>	<u>(56,132)</u>	<u>(45,055)</u>	<u>(264)</u>	<u>(7,270)</u>	<u>(29,637)</u>	<u>-</u>	<u>(154,693)</u>
6月30日	<u>\$ 274,767</u>	<u>\$ 600,063</u>	<u>\$ 556,961</u>	<u>\$ 3,569</u>	<u>\$ 101,076</u>	<u>\$ 497,232</u>	<u>\$ 59,971</u>	<u>\$ 2,093,639</u>
114年6月30日								
成本	\$ 274,767	\$ 877,379	\$ 2,171,058	\$ 30,470	\$ 410,042	\$ 497,232	\$ 80,609	\$ 4,341,557
累計折舊	<u>-</u>	<u>(277,316)</u>	<u>(1,614,097)</u>	<u>(26,901)</u>	<u>(308,966)</u>	<u>-</u>	<u>(20,638)</u>	<u>(2,247,918)</u>
	<u>\$ 274,767</u>	<u>\$ 600,063</u>	<u>\$ 556,961</u>	<u>\$ 3,569</u>	<u>\$ 101,076</u>	<u>\$ 497,232</u>	<u>\$ 59,971</u>	<u>\$ 2,093,639</u>

1. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團因借款成本資本化認列為不動產、廠房及設備之金額均為\$0。
2. 本集團不動產、廠房及設備係全供自用。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之房屋之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 80,371	\$ 91,159	\$ 84,279
房屋及建築	255,069	258,692	261,321
	<u>\$ 335,440</u>	<u>\$ 349,851</u>	<u>\$ 345,600</u>

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 580	\$ 690
房屋及建築	1,827	1,817
	<u>\$ 2,407</u>	<u>\$ 2,507</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,321	\$ 1,421
房屋及建築	3,653	3,641
	<u>\$ 4,974</u>	<u>\$ 5,062</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添均為\$0。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 667</u>	<u>\$ 1,030</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 1,686</u>	<u>\$ 792</u>
租賃修改利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 1,712</u>	<u>\$ 2,089</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 2,492</u>	<u>\$ 1,600</u>
租賃修改利益	<u>\$ 17,544</u>	<u>\$ -</u>

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$3,925、\$3,517、\$7,502 及 \$7,088。

7. 本集團子公司廣州金日科技有限公司於民國 115 年 3 月 31 日終止使用權資產租賃，因租賃合約修改產生利益為\$17,544。

(十) 投資性不動產

	115年	114年
	房屋及建築	房屋及建築
1月1日		
成本	\$ 93,809	\$ 93,415
累計折舊	(18,348)	(16,403)
	<u>\$ 75,461</u>	<u>\$ 77,012</u>
1月1日	\$ 75,461	\$ 77,012
折舊費用	(961)	(915)
淨兌換差額	3,224	(6,576)
6月30日	<u>\$ 77,724</u>	<u>\$ 69,521</u>
6月30日		
成本	\$ 97,839	\$ 85,364
累計折舊	(20,115)	(15,843)
	<u>\$ 77,724</u>	<u>\$ 69,521</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 685</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 444</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,169</u>	<u>\$ 1,411</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 915</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$94,677、\$91,180 及\$86,004，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由管理階層參考不動產交易價格之市價證據進行評價，係屬第三等級公允價值。

(十一) 無形資產

	電腦軟體	其他無形資產	合計
115年1月1日			
成本	\$ 11,907	\$ 97,312	\$ 109,219
累計攤銷及減損	(7,614)	(46,379)	(53,993)
	<u>\$ 4,293</u>	<u>\$ 50,933</u>	<u>\$ 55,226</u>
115年			
1月1日	\$ 4,293	\$ 50,933	\$ 55,226
增添	2,054	-	2,054
攤銷費用	(907)	(4,995)	(5,902)
淨兌換差額	(71)	2,097	2,026
6月30日	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 48,035</u>	<u>\$ 53,404</u>
115年6月30日			
成本	\$ 14,053	\$ 101,492	\$ 115,545
累計攤銷及減損	(8,684)	(53,457)	(62,141)
	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 48,035</u>	<u>\$ 53,404</u>
	電腦軟體	其他無形資產	合計
114年1月1日			
成本	\$ 10,575	\$ 96,903	\$ 107,478
累計攤銷及減損	(6,345)	(36,473)	(42,818)
	<u>\$ 4,230</u>	<u>\$ 60,430</u>	<u>\$ 64,660</u>
114年			
1月1日	\$ 4,230	\$ 60,430	\$ 64,660
增添	420	-	420
處分-成本	(297)	-	(297)
處分-累計攤銷及減損	297	-	297
攤銷費用	(970)	(4,754)	(5,724)
淨兌換差額	(162)	(4,892)	(5,054)
6月30日	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 50,784</u>	<u>\$ 54,302</u>
114年6月30日			
成本	\$ 10,074	\$ 88,551	\$ 98,625
累計攤銷及減損	(6,556)	(37,767)	(44,323)
	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 50,784</u>	<u>\$ 54,302</u>

無形資產攤銷如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 11	\$ 30
推銷費用	1	5
管理費用	430	439
研究發展費用	2,535	2,299
	<u>\$ 2,977</u>	<u>\$ 2,773</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 29	\$ 62
推銷費用	2	11
管理費用	868	915
研究發展費用	5,003	4,736
	<u>\$ 5,902</u>	<u>\$ 5,724</u>

(十二) 短期借款

借 款 性 質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,150,000	1.9200%~1.9800%	無
擔保借款	65,000	1.8650%	附註八
	<u>\$ 1,215,000</u>		
借 款 性 質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,020,000	1.8800%~1.9650%	無
擔保借款	190,000	1.8499%~1.9250%	附註八
	<u>\$ 1,210,000</u>		
借 款 性 質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,880,000	1.8800%~2.0000%	無
擔保借款	190,000	1.8499%~1.9250%	附註八
	<u>\$ 2,070,000</u>		

(十三) 應付短期票券

保證承兌機構	114年6月30日	期 間	利率區間	擔保品
兆豐票券	\$ 50,000	114/6/27-114/7/25	1.968%	無
大中票券	50,000	114/6/27-114/7/17	1.968%	無
	<u>\$ 100,000</u>			

註：本集團民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日應付短期票券餘額為\$0。

(十四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具	\$ -	\$ 1,120	\$ -

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
持有供交易之金融負債		
衍生工具	\$ 3,141	\$ -
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
持有供交易之金融負債		
衍生工具	\$ 3,281	\$ -

2. 衍生工具係本集團發行可轉換公司債之贖賣回權。

(十五) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付公司債	\$ 229,900	\$ 350,000	\$ -
減：應付公司債折價	(14,750)	(26,841)	-
	\$ 215,150	\$ 323,159	\$ -

本集團發行經主管機關核准募集及發行國內第六次無擔保可轉換公司債，相關資訊如下：

1. 發行條件如下

- A. 發行總額計\$350,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 114 年 12 月 16 日至 117 年 12 月 16 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 114 年 12 月 16 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為臺灣金山電子工業股份有限公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求臺灣金山電子工業股份有限公司以債券面額之 100%(實質收益率為 0%)將其所持有之轉換公司債買回。

- D. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，臺灣金山電子工業股份有限公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，臺灣金山電子工業股份有限公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$21,149。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1875%。
3. 於民國 114 年 8 月 11 日經董事會通過授權董事長決定訂價基準日及與主辦承銷商共同議定轉換價格，董事長於民國 114 年 12 月 8 日議定轉換價格為\$60 元，另因 115 年 6 月 15 日起決議配發普通股現金股利辦理除息作業，轉換價格由\$60 元調整為為\$59.4 元。
4. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，第六次無擔保轉換公司債面額計\$120,100 已行使轉換權，轉換為普通股 2,017 仟股，於民國 115 年 7 月 15 日經董事會決議增資基準日為民國 115 年 7 月 15 日，所有轉換股數皆已於民國 115 年 7 月 21 日完成變更登記。

(十六) 長期借款

借款性質	還款期間及還款方式	利率區間	115年6月30日
長期銀行借款			
信用借款	分別自民國114年12月12日起至116年12月11日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年11月25日起至116年11月30日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年10月27日起至116年10月27日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年7月31日起至116年7月31日止按月付息，到期一次償還本金。	1.9450%~ 2.0877%	\$ 1,335,000
擔保借款	自民國111年11月24日起至116年11月23日止，自113年10月24日起分36期償還本金，並按月付息。	5.3400%	49,449
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(49,449)
			<u>\$ 1,335,000</u>

借款性質	還款期間及還款方式	利率區間	114年12月31日
長期銀行借款			
信用借款	分別自民國114年2月14日起至117年1月23日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年11月3日起至116年11月3日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年11月3日起至116年10月27日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年12月24日起至116年3月20日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年1月3日起至116年1月31日止按月付息，到期一次償還本金。	1.9500%~ 2.0877%	\$ 1,370,000
擔保借款	自民國111年11月24日起至116年11月23日止，自113年10月24日起分36期償還本金，並按月付息。	5.3400%	84,822
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(66,895)
			<u>\$ 1,387,927</u>

借款性質	還款期間及還款方式	利率區間	114年6月30日
長期銀行借款			
信用借款	分別自民國113年8月26日起至118年12月25日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年2月20日起至117年8月30日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年2月14日起至116年2月14日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國113年8月30日起至115年12月6日止按月付息，到期一次償還本金； 自民國114年2月14日起至115年3月17日止按月付息，到期一次償還本金。	0.5000%~ 2.0750%	\$ 804,331
擔保借款(註)	分別自民國113年1月25日起至118年12月25日止按月付息，到期一次償還本金。	0.5000%	17,324
擔保借款	自民國111年11月24日起至116年11月23日止，自113年10月24日起分36期償還本金，並按月付息。	5.3400%	107,144
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(60,602)
			<u>\$ 868,197</u>

註：由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。
以資產設定抵押供銀行借款之擔保情形請詳附註八。

(十七) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
子公司泰國金山公司須依泰國當地相關法令，就員工每月薪資總額之特定比率提撥退休金至退休金管理事業，並於員工退休時有義務依勞工法規支付一定之退職給付。
- (2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2、\$2、\$150 及 \$155。
- (3) 本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$2,374。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 於中國的子公司廣州金日公司、廣州金立公司及廣州佑茂公司係按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提撥比率皆為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$14,331、\$12,442、\$27,160 及 \$24,748。

(十八)股本

民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為\$1,314,800(含普通股股本\$1,294,625 及表列預收股本\$20,175)，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	115年	114年
1月1日	1,294,625	1,294,625
可轉換公司債轉換(帳列預收股本)	20,175	-
6月30日	1,314,800	1,294,625

(十九)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

本公司民國 115 年 3 月 27 日經董事會決議以資本公積配發現金之情形，請詳附註六(二十)。

(二十)保留盈餘

1. 本公司依公司法第二百四十條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

年度總決算如有盈餘，依下列順序分配之：

- (1)提繳稅款。
 - (2)彌補以往年度虧損。
 - (3)提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時不在此限。
 - (4)必要時依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5)餘數額併同期初未分配盈餘，作為累積可供分配盈餘，由董事會擬具不低於 20%之盈餘分配議案，惟當年度無盈餘時或董事會認為盈餘偏低時，董事會得決議不予分配；董事會擬具盈餘分配議案時得加計以前年度未分配盈餘提撥部份盈餘參與分配，提請股東會決議分派之，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分配之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現

金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司股利政策係配合目前及未來之發展計劃，考量投資環境及資金需求等各方面因素後，分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利以不低於股利總額 5%，惟現金股利每股配發金額不足一元時，得全數改採股票股利發放之。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 13 日股東會決議 113 年度之盈餘分派案如下：

	113年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 7,391	
迴轉特別盈餘公積	(299,085)	
現金股利	181,248	\$ 1.40

另本公司股東會於民國 114 年 6 月 13 日通過以超過票面金額發行股票所得溢額之資本公積\$12,946 配發現金(每股 0.1 元)。

6. 本公司於民國 115 年 6 月 8 日經股東會提議 114 年度之盈餘分派案如下：

	114年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 11,194	
提列特別盈餘公積	52,655	
現金股利	51,785	\$ 0.40

另本公司於民國 115 年 3 月 27 日經董事會決議通過並於民國 115 年 6 月 8 日報告股東會，將超過票面金額發行股票所得溢額之資本公積\$103,570 配發現金(每股 0.8 元)。

(二十一) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 5,163)	(\$ 69,725)	(\$ 74,888)
評價調整	167,060	-	167,060
外幣換算差異數	-	98,053	98,053
6月30日	<u>\$ 161,897</u>	<u>\$ 28,328</u>	<u>\$ 190,225</u>

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 5,886)	(\$ 16,347)	(\$ 22,233)
評價調整	(7,840)	-	(7,840)
外幣換算差異數	-	(523,259)	(523,259)
6月30日	(\$ 13,726)	(\$ 539,606)	(\$ 553,332)

(二十二)營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,269,221	\$ 913,112
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,380,422	\$ 1,749,359

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
	外部客戶收入	外部客戶收入
液態電解電容器	\$ 1,051,291	\$ 680,248
固態電解電容器	217,930	232,864
合約收入	\$ 1,269,221	\$ 913,112
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
	外部客戶收入	外部客戶收入
液態電解電容器	\$ 1,940,682	\$ 1,301,921
固態電解電容器	439,740	447,438
合約收入	\$ 2,380,422	\$ 1,749,359

2. 合約負債

(1) 期初合約負債本期認列收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 27	\$ 1,470
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
合約負債-預收款項	\$ 459	\$ 1,742

(2) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約負債				
-預收款項	\$ 4,028	\$ 639	\$ 1,793	\$ 1,828

(二十三) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 9,662	\$ 14,035
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 18,949	\$ 26,165

(二十四) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
股利收入	\$ 152	\$ 27
租金收入	626	721
其他收入	2,637	1,203
	<u>\$ 3,415</u>	<u>\$ 1,951</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
股利收入	\$ 152	\$ 186
租金收入	1,295	1,483
火災保險理賠收入	-	14,795
其他收入	4,832	3,427
	<u>\$ 6,279</u>	<u>\$ 19,891</u>

(二十五) 其他利益及損失

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(負債)利益(損失)	\$ 42,025	(\$ 15,177)
外幣兌換(損失)利益	(27,599)	6,545
租賃修改利益	-	-
處分不動產、廠房及設備損失	(1,141)	-
廠房拆遷補償利益	-	-
其他損失	(894)	(1,557)
	<u>\$ 12,391</u>	<u>(\$ 10,189)</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(負債)利益(損失)	\$ 58,751	(\$ 54,193)
外幣兌換(損失)利益	(78,220)	13,813
租賃修改利益	17,544	-
處分不動產、廠房及設備損失	(1,141)	-
廠房拆遷補償利益	334,681	-
其他損失	(2,222)	(2,312)
	<u>\$ 329,393</u>	<u>(\$ 42,692)</u>

本公司之子公司廣州金日科技有限公司於民國 115 年 1 月 22 日經董事會通過將坐落廣州市天河區廣汕一路 704 號，建物面積 15,596 平方公尺，現因配合廣州市天河區人民政府徵收土地預公告（穗天府預徵〔2025〕5 號），與當地政府及廣州市天河區鳳凰街柯木塢股份合作經濟聯社洽談徵收事宜，並與廣州市天河區鳳凰街柯木塢股份合作經濟聯社於民國 115 年 2 月 6 日簽訂拆遷補償合約，拆遷補償金計 \$334,681（人民幣 73,252 仟元），截至民國 115 年 6 月 30 日，已全數收回。

（二十六）財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 13,148	\$ 16,368
應付公司債	1,893	-
租賃負債	667	1,030
	<u>\$ 15,708</u>	<u>\$ 17,398</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 26,766	\$ 32,340
應付公司債	4,078	-
租賃負債	1,712	2,089
	<u>\$ 32,556</u>	<u>\$ 34,429</u>

（二十七）費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 245,804	\$ 196,212
不動產、廠房及設備折舊費用	48,524	45,209
使用權資產折舊費用	2,407	2,507
攤銷費用	4,129	6,500
投資性不動產折舊費用	484	444
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 482,818	\$ 385,961
不動產、廠房及設備折舊費用	96,429	92,039
使用權資產折舊費用	4,974	5,062
攤銷費用	7,896	13,388
投資性不動產折舊費用	961	915

(二十八) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 205,897	\$ 160,301
勞健保費用	9,950	7,235
退休金費用	14,333	12,444
其他用人費用	15,624	16,232
	<u>\$ 245,804</u>	<u>\$ 196,212</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 402,589	\$ 315,323
勞健保費用	19,064	14,579
退休金費用	27,310	24,903
其他用人費用	33,855	31,156
	<u>\$ 482,818</u>	<u>\$ 385,961</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 1%至 5%為員工酬勞(本項員工酬勞數額不低於 20%應為基層員工分配酬勞)，及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,242、\$0、\$8,438 及\$0；董事酬勞估列金額分別為\$3,364、\$0、\$12,658 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目；民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司處於虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 2%及 3%估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$2,812 及\$4,218，與民國 114 年度財務報告認列之員工酬勞\$2,109 及董事酬勞\$4,218 之差異為\$703 及\$0，主要係調整員工酬勞提撥金額比例，已調整於民國 115 年度之損益。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,644	(\$ 5,429)
未分配盈餘加徵	-	9,414
以前年度所得稅高估	(910)	(9,590)
當期所得稅總額	<u>11,734</u>	<u>(5,605)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>5,136</u>	<u>5,732</u>
遞延所得稅總額	<u>5,136</u>	<u>5,732</u>
所得稅費用	<u>\$ 16,870</u>	<u>\$ 127</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 115,904	\$ 8,699
未分配盈餘加徵	-	9,414
以前年度所得稅高估	<u>4,339</u>	<u>(3,977)</u>
當期所得稅總額	<u>120,243</u>	<u>14,136</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>(1,351)</u>	<u>5,862</u>
遞延所得稅總額	<u>(1,351)</u>	<u>5,862</u>
所得稅費用	<u>\$ 118,892</u>	<u>\$ 19,998</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十) 每股盈餘(虧損)

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 92,099	131,261	\$ 0.70
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 92,099	131,261	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	57	
-轉換公司債	(1,627)	4,049	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 90,472	135,367	\$ 0.67
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 2,273	129,463	\$ 0.02
<u>稀釋每股盈餘</u>			
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 2,273	129,523	\$ 0.02
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 372,410	131,261	\$ 2.84
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 372,410	131,261	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	57	
-可轉換公司債	(19)	4,049	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 372,391	135,367	\$ 2.75

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 7,226)	129,463	(\$ 0.06)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 7,226)	129,523	(\$ 0.06)

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 334,117	\$ 32,592
加：期初應付設備款	19,095	-
減：期末應付設備款	(41,822)	-
本期支付現金	\$ 311,390	\$ 32,592

相關處分不動產、廠房及設備拆遷款資訊請詳附註六(二十五)。

2. 已宣告未發放之現金股利及資本公積配發現金

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已宣告未發放現金股利	\$ 51,785	\$ -
資本公積配發現金股利	103,570	-
合計	\$ 155,355	\$ -

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	115年						來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	應付 短期票券	應付 公司債	長期借款	存入 保證金	租賃負債	
1月1日	\$1,210,000	\$ -	\$ 323,159	\$1,454,822	\$ 563	\$ 296,508	\$3,285,052
籌資現金流量 之變動	5,000	-	-	(68,010)	-	(5,011)	(68,021)
其他非現金變動	-	-	(112,087)	-	-	(30,073)	(142,160)
匯率變動之影響	-	-	-	(2,363)	24	33	(2,306)
利息費用	-	-	4,078	-	-	1,712	5,790
6月30日	\$1,215,000	\$ -	\$ 215,150	\$1,384,449	\$ 587	\$ 263,169	\$3,078,355

	114年						
	短期借款	應付 短期票券	應付 公司債	長期借款	存入 保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$1,860,000	\$ 80,000	\$ -	\$1,177,275	\$ 650	\$ 302,201	\$3,420,126
籌資現金流量 之變動	210,000	20,000	-	(241,888)	-	(5,488)	(17,376)
匯率變動之影響	-	-	-	(6,588)	(56)	(2,637)	(9,281)
利息費用	-	-	-	-	-	2,089	2,089
6月30日	<u>\$2,070,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 928,799</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 296,165</u>	<u>\$3,395,558</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
金山泰安股份有限公司(金山泰安公司)	該公司董事長與本公司董事長為同一人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 存出保證金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金山泰安公司	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,400</u>

2. 租賃交易－承租人

(1)本集團向其他關係人承租建物，租賃合約之期間為 50 年，租金係於每月支付。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金山泰安公司	<u>\$ 262,587</u>	<u>\$ 265,465</u>	<u>\$ 268,330</u>

B. 利息費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
金山泰安公司	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 673</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
金山泰安公司	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ 1,350</u>

(三)主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 6,287	\$ 2,882
退職後福利	99	96
總計	<u>\$ 6,386</u>	<u>\$ 2,978</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 18,589	\$ 6,167
退職後福利	197	200
總計	<u>\$ 18,786</u>	<u>\$ 6,367</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 1,747,606	\$ 1,513,700	\$ 1,369,029	綜合借款及額度、 承兌匯票擔保
按攤銷後成本衡量之 金融資產	239,285	330,460	368,810	短期借款及 承兌匯票擔保
	<u>\$ 1,986,891</u>	<u>\$ 1,844,160</u>	<u>\$ 1,737,839</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團已簽約但尚未支付之資本支出金額為 \$275,177。

十、重大之災害損失

本公司之子公司泰國金山公司於民國 112 年 1 月 5 日泰國一廠 3 樓發生火災，造成部分存貨、廠房及生產設備毀損，估計損失已全數認列於民國 112 年度之其他利益及損失。本公司已投保相關財產保險，保險理賠及災害鑑定已完成，於民國 114 年 2 月 4 日收取保險理賠金 \$14,795，帳列其他收入。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 115 年 7 月 31 日董事會決議辦理現金增資發行新股 9,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，授權董事長依市場狀況及相關法令規定，與主辦承銷商協議決定相關發行條件。本次現金增資之用途為償還銀行借款。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團民國 115 年度之策略與民國 114 年度相同，均係視公司所處環境、成長階段、未來重大投資計畫之資金需求及長期財務規劃予以綜合考量。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
總借款	\$ 2,814,599	\$ 2,987,981	\$ 3,098,799
減：現金及約當現金	(1,570,007)	(1,622,939)	(1,468,072)
債務淨額	1,244,592	1,365,042	1,630,727
總權益	4,644,218	4,036,881	3,412,733
總資本	<u>\$ 5,888,810</u>	<u>\$ 5,401,923</u>	<u>\$ 5,043,460</u>
負債資本比率	<u>21.13%</u>	<u>25.27%</u>	<u>32.33%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 641,562	\$ 599,383	\$ 654,018
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	350,605	174,032	151,865
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,570,007	1,622,939	1,468,072
按攤銷後成本衡量之金融資產	239,285	330,460	368,810
應收票據	5,698	940	5,305
應收帳款	1,865,029	1,545,300	1,196,977
其他應收款	48,291	47,749	31,761
存出保證金	<u>5,689</u>	<u>2,230</u>	<u>2,065</u>
	<u>\$ 4,726,166</u>	<u>\$ 4,323,033</u>	<u>\$ 3,878,873</u>

115年6月30日 114年12月31日 114年6月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量

之金融負債

持有供交易之金融負債

\$ - \$ 1,120 \$ -

按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款

1,215,000 1,210,000 2,070,000

應付短期票券

- - 100,000

應付票據

622,407 544,078 266,237

應付帳款

1,163,105 736,494 667,375

其他應付款

382,008 185,918 133,206

應付公司債

215,150 323,159 -

長期借款(包含一年或一營業

週期內到期)

1,384,449 1,454,822 928,799

存入保證金

587 563 594

\$ 4,982,706 \$ 4,456,154 \$ 4,166,211

租賃負債

\$ 263,169 \$ 296,508 \$ 296,165

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、港幣及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產與負債。

B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣及泰銖)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨 幣 性 項 目</u>			
美金：新台幣	\$ 78,478	31.850	\$ 2,499,524
歐元：新台幣	3,463	36.290	125,672
日圓：新台幣	25,234	0.196	4,946
美金：人民幣	40,300	6.791	1,283,555
美金：泰銖	1,291	33.036	41,114
人民幣：美金	2,162	0.147	10,122
美金：港幣	6,277	7.843	199,922
人民幣：港幣	13,429	1.155	62,138
<u>非 貨 幣 性 項 目</u>			
人民幣：港幣	573,624	1.155	2,690,296
人民幣：美金	66,213	0.147	310,009
泰銖：新台幣	1,057,425	0.964	1,019,358
美金：新台幣	196,608	31.850	6,261,973
港幣：新台幣	642,518	4.061	2,609,266
港幣：美金	83,809	0.128	341,689
柬埔寨幣：美金	8,105,000	0.00025	64,840
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨 幣 性 項 目</u>			
美金：新台幣	78,981	31.850	2,515,545
美金：泰銖	38,124	33.036	1,214,135
美金：人民幣	1,881	6.791	59,910

114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨 幣 性 項 目</u>			
美金：新台幣	\$ 77,066	31.430	\$ 2,422,184
歐元：新台幣	2,938	36.900	108,412
日圓：新台幣	12,258	0.201	2,464
美金：人民幣	34,694	6.991	1,090,502
美金：泰銖	4,764	31.370	149,747
人民幣：美金	2,162	0.143	9,716
美金：港幣	11,214	7.784	352,478
人民幣：港幣	11,795	1.113	53,007
<u>非 貨 幣 性 項 目</u>			
人民幣：港幣	480,194	1.113	2,157,992
人民幣：美金	63,306	0.143	284,498
泰銖：新台幣	916,406	1.002	918,239
美金：新台幣	183,907	31.430	5,781,372
港幣：新台幣	591,343	4.038	2,387,845
港幣：美金	43,219	0.128	173,870
柬埔寨幣：美金	7,609,375	0.00025	60,875
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨 幣 性 項 目</u>			
美金：新台幣	79,428	31.430	2,496,422
美金：泰銖	28,420	31.370	893,326
美金：人民幣	1,144	6.991	35,958

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨 幣 性 項 目</u>			
美金：新台幣	\$ 66,796	29.300	\$ 1,957,123
歐元：新台幣	3,347	34.350	114,969
日圓：新台幣	50,116	0.203	10,174
美金：人民幣	22,721	7.162	665,725
美金：泰銖	3,499	32.308	102,531
人民幣：美金	2,162	0.140	8,869
美金：港幣	10,183	7.851	298,362
人民幣：港幣	18,381	1.096	75,178

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：港幣	464,674	1.096	1,900,517
人民幣：美金	60,283	0.140	247,280
泰銖：新台幣	967,286	0.907	877,328
美金：新台幣	67,890	29.300	1,991,462
港幣：新台幣	567,913	3.732	2,119,450
港幣：美金	41,141	0.127	153,087
柬埔寨幣：美金	6,777,143	0.00025	47,440
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 69,712	29.300	\$ 2,042,562
美金：泰銖	12,722	32.308	372,793
美金：人民幣	1,419	7.162	41,577

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$27,599)、\$6,545、(\$78,220)及\$13,813。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 19,996	\$ -
歐元：新台幣	1%	1,005	-
日圓：新台幣	1%	40	-
美金：人民幣	1%	10,268	-
美金：泰銖	1%	329	-
人民幣：美金	1%	81	-
美金：港幣	1%	1,599	-
人民幣：港幣	1%	497	-

115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
金 融 負 債			
貨 幣 性 項 目			
美金：新台幣	1%	\$ 20,124	\$ -
美金：泰銖	1%	9,713	-
美金：人民幣	1%	479	-

114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金 融 資 產			
貨 幣 性 項 目			
美金：新台幣	1%	\$ 15,657	\$ -
歐元：新台幣	1%	920	-
日圓：新台幣	1%	81	-
美金：人民幣	1%	5,326	-
美金：泰銖	1%	820	-
人民幣：美金	1%	71	-
美金：港幣	1%	2,387	-
人民幣：港幣	1%	601	-
金 融 負 債			
貨 幣 性 項 目			
美金：新台幣	1%	\$ 16,340	\$ -
美金：泰銖	1%	2,982	-
美金：人民幣	1%	313	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的金融工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理金融工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外上市櫃、興櫃之權益工具及受益憑證，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之

稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之投資之利益或損失將分別增加或減少\$10,789及\$10,408。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及泰銖計價。
- B. 當新台幣及泰銖借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加\$650及\$1,499，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人延滯或不償付利息或本金；

(C)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

115年6月30日			
應收票據及應收帳款	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.0039%	\$ 1,851,070	\$ 73
已逾期			
30天內	0.021%	14,275	3
31-90天	0.00%	4,982	-
91-180天	60.920%	1,218	742
		<u>\$ 1,871,545</u>	<u>\$ 818</u>
114年12月31日			
應收票據及應收帳款	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.0046%	\$ 1,529,622	\$ 71
已逾期			
30天內	0.016%	12,706	2
31-90天	0.050%	3,987	2
91-180天	100%	770	770
		<u>\$ 1,547,085</u>	<u>\$ 845</u>
114年6月30日			
應收票據及應收帳款	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.0061%	\$ 1,157,770	\$ 74
已逾期			
30天內	0.035%	25,433	9
31-90天	0.013%	15,034	2
91-180天	4.39%~100%	4,829	699
		<u>\$ 1,203,066</u>	<u>\$ 784</u>

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
	應收票據及 應收帳款	應收票據及 應收帳款
1月1日	\$ 845	\$ 832
減損迴轉利益	1 (	153)
其他	-	153
匯率影響數	(28)	(48)
6月30日	\$ 818	\$ 784

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本集團具有充足的財務彈性。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 416,916	\$ 829,233	\$ 756,758
一年以上到期	1,045,881	612,084	692,410
	<u>\$ 1,462,797</u>	<u>\$ 1,441,317</u>	<u>\$ 1,449,168</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

115年6月30日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 1,215,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,215,000
應付票據	622,407	-	-	-	622,407
應付帳款	1,163,105	-	-	-	1,163,105
其他應付款	382,008	-	-	-	382,008
租賃負債 (含流動及 非流動)	8,936	8,446	25,200	273,000	315,582
應付公司債	-	-	215,150	-	215,150
長期借款 (包含一年 內到期)	49,449	1,335,000	-	-	1,384,449

非衍生金融負債：

114年12月31日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 1,210,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,210,000
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 1,120	\$ -	1,120
應付票據	544,078	-	-	-	544,078
應付帳款	736,494	-	-	-	736,494
其他應付款	185,918	-	-	-	185,918
租賃負債 (含流動及非流動)	11,023	10,841	31,943	314,336	368,143
應付公司債	-	-	323,159	-	323,159
長期借款 (包含一年內到期)	66,895	1,387,927	-	-	1,454,822

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 2,070,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,070,000
應付短期票券	100,000	-	-	-	100,000
應付票據	266,237	-	-	-	266,237
應付帳款	667,375	-	-	-	667,375
其他應付款	133,206	-	-	-	133,206
租賃負債 (含流動及非流動)	10,366	10,327	31,239	316,253	368,185
長期借款 (包含一年內到期)	60,602	846,542	21,655	-	928,799

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之

權益工具及受益憑證投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債、應付公司債及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產－				
上市(櫃)、興櫃公	\$ 210,262	\$ -	\$ -	\$ 210,262
司股票				
受益憑證	5,510	-	10,794	16,304
衍生工具－可轉換				
公司債贖賣回權			2,161	2,161
非上市(櫃)、興櫃				
公司股票	-	-	412,835	412,835
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產－				
非上市(櫃)、興櫃				
公司股票	-	-	350,605	350,605
合計	<u>\$ 215,772</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 776,395</u>	<u>\$ 992,167</u>

114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產－				
上市(櫃)、興櫃公	\$ 159,573	\$ -	\$ -	\$ 159,573
司股票				
受益憑證	13,467	-	15,283	28,750
債務證券	2,343	-	-	2,343
非上市(櫃)、興櫃				
公司股票	-	-	408,717	408,717
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產－				
非上市(櫃)、興櫃	-	-	174,032	174,032
公司股票				
合計	<u>\$ 175,383</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 598,032</u>	<u>\$ 773,415</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
持有供交易之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 1,120	\$ 1,120
114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產－				
上市(櫃)、興櫃公	\$ 183,672	\$ -	\$ -	\$ 183,672
司股票				
受益憑證	22,217	-	18,960	41,177
債務證券	2,279	-	-	2,279
非上市(櫃)、興櫃				
公司股票	-	-	426,890	426,890
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之				
金融資產－				
非上市(櫃)、興櫃	-	-	151,865	151,865
公司股票				
合計	<u>\$ 208,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 597,715</u>	<u>\$ 805,883</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票 及興櫃公司股票	受益憑證	轉換公司債
市場報價	收盤價	淨值	收市價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	114年
	金融工具	金融工具
1月1日	\$ 598,032	\$ 631,819
認列於當期損益之利益	5,665	(11,379)
認列於其他綜合損益之損益	167,060	(7,840)
匯率影響數	10,158	(14,576)
本期處分	(4,520)	(309)
6月30日	\$ 776,395	\$ 597,715

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行

價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 350,605	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	33%	缺乏市場流通性 ，折價越高，公 允價值越低
非上市櫃公司股票	412,835	現金流量折 現法	長期營收成長 率	1.5%	長期營收成長率 愈高，公允價值 愈高
			缺乏市場流通 性折價	20.5%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
			少數股權折價	18.75%	少數股權折價愈 高，公允價值愈 低
私募基金投資	10,794	淨資產價值 法	不適用		不適用
	114年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 175,176	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	33%	缺乏市場流通性 ，折價越高，公 允價值越低
非上市櫃公司股票	407,573	現金流量折 現法	長期營收成長 率	2%	長期營收成長率 愈高，公允價值 愈高
			缺乏市場流通 性折價	20.5%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
			少數股權折價	18.75%	少數股權折價愈 高，公允價值愈 低
私募基金投資	15,283	淨資產價值 法	不適用		不適用

	114年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 152,275	可類比上市櫃公司法	缺乏市場流通性折價	33%	缺乏市場流通性，折價越高，公允價值越低
非上市櫃公司股票	426,480	現金流量折現法	長期營收成長率	2.75%	長期營收成長率愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20.5%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
			少數股權折價	23.3%	少數股權折價愈高，公允價值愈低
私募基金投資	18,960	淨資產價值法	不適用		不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		115年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 4,128	(\$ 4,128)	\$ 3,506	(\$ 3,506)	
	長期營收成長率	± 1%	\$ 36,031	(\$ 29,163)	\$ -	\$ -	
		114年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 4,087	(\$ 4,087)	\$ 1,740	(\$ 1,740)	
	長期營收成長率	± 1%	\$ 39,241	(\$ 26,666)	\$ -	\$ -	
		114年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 4,269	(\$ 4,269)	\$ 1,519	(\$ 1,519)	
	長期營收成長率	± 1%	\$ 56,543	(\$ 42,809)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六，餘無此情形。

十四、部門資訊

1. 本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團之應報導營業部門僅有電子零件事業部門。電子零件事業部門主要係從事於各種電子器材電容器之製造加工買賣及進出口等業務。本集團均為單一營業部門，無其他未達量化門檻之其他營運部門。
3. 本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。
4. 本集團僅經營單一產業，且集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來 科目	是否 為關 係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率 區間	資金貸 與性質	業務往 來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註3)
													名稱	價值		
1	金山(BVI)企業 股份有限公司	臺灣金山電子工 業股份有限公司	其他應收款	是	\$ 190,357	\$ 97,136	\$ 97,136	-	短期融 通資金	\$ -	短期營運資金所需	\$ -	無	\$ -	\$ 833,536	\$ 833,536
2	CHINSAN (CAYMAN) ENTERPRISE CO., LTD.	金山電子工業(泰 國)股份有限公司	其他應收款	是	621,075	621,075	621,075	2.2%	短期融 通資金	-	短期營運資金所需	-	無	-	2,505,992	2,505,992

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，或本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，對單一企業資金貸與金額不得超過貸與公司最近財務報表淨值之100%。CHINSAN (CAYMAN)對金山電子工業(泰國)係直接及間接表決權股份超過百分之五十，對單一企業資金貸與金額不得超過CHINSAN (CAYMAN)最近期財務報表淨值之40%。

註3：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，或本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，其資金貸與總額不得超過貸與公司最近財務報表淨值之100%。CHINSAN (CAYMAN)對金山電子工業(泰國)係直接及間接表決權股份超過百分之五十，其資金貸與總額不得超過CHINSAN (CAYMAN)最近期財務報表淨值之40%。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證 以財產設定 擔保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	臺灣金山電子工業股份有限公司	廣州金立電子有限公司	2	\$ 1,821,905	\$ 544,040	\$ 544,040	\$ 273,817	\$ -	11.94%	\$ 2,227,381	Y	N	Y	
1	金立電容器香港有限公司	廣州金立電子有限公司	2	1,044,479	159,460	159,460	96,469	127,624	6.11%	1,305,598	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示如下：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接或間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司背書保證作業程序規定本公司對外背書保證之總額不得超過淨值之50%，對單一事業背書保證除直接或間接持有之子公司以不超過本公司淨值之40%為限外，餘以不超過本公司淨值之20%為限。淨值以最近期經會計師查核簽證之財務報表所載為準。

子公司金立電容器香港背書保證作業程序規定對外背書保證之總額不得超過淨值之50%，對單一事業背書保證除直接或間接持有之子公司以不超過淨值之40%為限外，餘以不超過淨值之20%為限。淨值以最近期經會計師查核簽證之財務報表所載為準。

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司		有價證券種類及名稱		有價證券發行人與 本公司之關係	帳列科目	期 末				
						股 數 (單位數)	帳面金額	持股 比例	公允價值	備註
本公司	股票	奇鎰		非關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	5,000	\$ 12,625	-	\$ 12,625	無
"	股票	立隆電		非關係人	"	19,000	8,617	-	8,617	無
"	股票	鴻勁		非關係人	"	3,000	19,410	-	19,410	無
"	股票	敘豐		非關係人	"	10,000	2,935	-	2,935	無
"	股票	台達電		非關係人	"	7,000	13,650	-	13,650	無
"	股票	致茂		非關係人	"	6,000	12,960	-	12,960	無
"	股票	台光電		非關係人	"	3,000	16,170	-	16,170	無
"	股票	中探針		非關係人	"	30,000	7,680	-	7,680	無
"	股票	欣興		非關係人	"	5,000	5,350	-	5,350	無
"	股票	久元		非關係人	"	60,000	5,610	-	5,610	無
"	股票	台半		非關係人	"	100,000	12,050	-	12,050	無
"	股票	健策		非關係人	"	1,000	3,430	-	3,430	無
"	股票	東捷		非關係人	"	27,000	3,942	-	3,942	無
"	股票	晶豪科		非關係人	"	30,000	6,780	-	6,780	無
"	股票	聯電		非關係人	"	50,000	8,225	-	8,225	無
"	股票	恆勁科技		非關係人	"	60,000	5,988	-	5,988	無
"	基金	00403A主動統一升級50		非關係人	"	500,000	5,510	-	5,510	無
"	股票	品達科技股份有限公司		非關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	8,918,448	412,835	6.41%	412,835	無
"	股票	舜全電子公司		非關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,062,267	7,257	9.93%	7,257	無
御呈投資有限公司	股票	H-M公司		非關係人	"	1,000,597	21,433	5.88%	21,433	無
金山(BVI)公司	股票	Grand Twins International (Cambodia)		非關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	999,700	64,840	-	64,840	無
"	股票	ConneXionONE Corp. (OTC: CNNN)		非關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,479,727	-	3.24%	-	無
廣州金立公司	基金	平安消費科技私募基金二期8號		非關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,000,000	10,794	-	10,794	無
廣州恆隆公司	股票	石河子眾金電極有限公司		非關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	24,000,000	321,915	6.37%	321,915	無

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額20%以上者
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)			應收(付)帳款			
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	與交易人之關係	進(銷)貨	佔總進			單價	授信期間	佔總應收 (付)			備註	
				金額	(銷)比率%	授信期間			科目餘額	票據、帳款之比率%			
本公司	金山(BVI)公司	本公司之孫公司	進貨	\$	1,007,646	56.87%	註1	註1	註1	應付	\$ 1,550,942	62.92%	註2
本公司	EAGLE ZONE 公司	本公司之孫公司	進貨		659,349	36.96%	"	"	"	應付	804,939	32.66%	"
金山(BVI)公司	廣州金立公司	聯屬企業	進貨		1,003,879	93.00%	"	"	"	應付	994,524	99.72%	"
EAGLE ZONE 公司	泰國金山公司	聯屬企業	進貨		405,605	49.00%	"	"	"	應付	36,863	11.75%	"
EAGLE ZONE 公司	廣州金立公司	聯屬企業	進貨		291,349	51.00%	"	"	"	應付	276,748	88.25%	"
廣州金日公司	廣州金立公司	聯屬企業	銷貨		211,450	91.53%	"	"	"	應收	324,909	92.12%	"
廣州金日公司	廣州金立公司	聯屬企業	進貨		214,531	100.00%	"	"	"	應付	-	1.08%	"

註1：本公司與關係企業之交易係依集團內交易政策訂定，因無外部交易，故較難比較。
註2：此交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額20%以上者
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

逾期應關係人款項								
帳列應收款項之公司	交易人對象名稱	與交易人之關係	應收關係人款		金額	處理方式	應收關係人款項	提列備抵 呆帳金額
			項餘額(註1)	週轉率			期後收回金額 (註1)	
金山(BVI)公司	本公司	本公司之孫公司	\$ 1,550,942	0.61	\$ -	-	\$ 324,870	\$ -
廣州金日公司	廣州金立公司	聯屬企業	324,909	0.02	-	-	6,840	-
廣州金立公司	金山(BVI)公司	聯屬企業	994,524	1.04	-	-	188,869	-
廣州金立公司	EAGLE ZONE 公司	聯屬企業	276,748	0.51	-	-	555	-
EAGLE ZONE 公司	本公司	本公司之孫公司	804,939	0.87	-	-	36,628	-
金山(開曼)公司	泰國金山公司	聯屬企業	628,300	不適用 (註2)	-	-	81,319	-

註1：資料截至民國115年8月3日。

註2：此係資金貸與。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額(新台幣仟元)	交易條件	
0	本公司	金山(BVI)公司	1	銷貨	\$ 52,675	註5	2.21%
0	本公司	金山(BVI)公司	1	進貨	1,007,646	註5	42.24%
0	本公司	金山(BVI)公司	1	應付帳款	1,550,942	註6	15.30%
0	本公司	金山(BVI)公司	1	應付帳款	97,136	註7	0.96%
0	本公司	EAGLE ZONE 公司	1	進貨	659,349	註5	27.64%
0	本公司	EAGLE ZONE 公司	1	應付帳款	804,939	註6	7.94%
1	金山(BVI)公司	廣州金立公司	3	銷貨	60,280	註5	2.53%
1	金山(BVI)公司	廣州金立公司	3	進貨	1,003,879	註5	42.08%
1	金山(BVI)公司	廣州金立公司	3	應付帳款	994,524	註6	9.81%
1	金山(BVI)公司	廣州金日公司	3	進貨	20,526	註5	0.86%
2	EAGLE ZONE 公司	廣州金立公司	3	銷貨	55,226	註5	2.32%
2	EAGLE ZONE 公司	廣州金立公司	3	進貨	291,349	註5	12.21%
2	EAGLE ZONE 公司	泰國金山公司	3	進貨	405,605	註5	17.00%
2	EAGLE ZONE 公司	廣州金立公司	3	應收帳款	33,182	註6	0.33%
2	EAGLE ZONE 公司	泰國金山公司	3	應付帳款	36,863	註6	0.36%
2	EAGLE ZONE 公司	廣州金立公司	3	應付帳款	276,748	註6	2.73%
3	香港金立公司	廣州金立公司	3	其他應收款	55,261	註6	0.55%
4	廣州金日公司	廣州金立公司	3	銷貨	211,450	註5	8.86%
4	廣州金日公司	廣州金立公司	3	進貨	214,531	註5	8.99%
4	廣州金日公司	廣州金立公司	3	應收帳款	324,909	註6	3.20%
5	廣州金立公司	廣州佑茂公司	3	應付帳款	16,965	註6	0.17%
5	廣州金立公司	廣州佑茂公司	3	租金收入	31,849	註5	1.34%
5	廣州金立公司	廣州佑茂公司	3	加工成本	203,175	註5	8.52%
6	金山(開曼)公司	泰國金山公司	3	其他應收款	628,300	註7	26.04%

註1：1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本集團僅揭露金額達新台幣10,000仟元以上之重要交易往來情形。

註5：依本集團定價策略。

註6：無同類型交易可資比較，係按雙方協議之條件及期限辦理。

註7：此係資金貸與。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

轉投資事業相關資訊－被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在 地區	主要營業項目	原始投資金額(註1)		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	
本公司	金山開曼公司	開曼群島	鋁質電容器買賣及投資業務	\$ 745,751 (USD 23,093)	\$ 745,751 (USD 23,093)	9,797	100%	\$ 6,261,973	\$ 240,240	\$ 238,263	註2
〃	御呈投資有限公司	臺灣	一般投資業	22,500	22,500	-	100%	30,679	(447)	(447)	無
〃	永成環科股份有限公司	臺灣	廢棄物處理業	245,159	245,159	3,794	5.60%	26,258	(108,462)	(6,102)	註6
金山開曼公司	泰國金山公司	泰國曼谷	鋁質電容器之製造買賣	871,643 (USD 27,797)	676,102 (USD 21,583)	9,023	94.98%	1,019,358	(26,686)	(48,322)	無
〃	金山(BVI)公司	BVI	鋁質電容器買賣及投資業務	134,862 (USD 4,200)	134,862 (USD 4,200)	2,500	100%	798,286	6,226	1,772	註3
〃	EAGLE ZONE 公司	SAMOA	鋁質電容器買賣及投資業務	297,199 (USD 10,000)	297,199 (USD 10,000)	1,000	100%	540,694	(18,365)	(18,365)	註4
〃	香港金立公司	香港	一般投資業	1,726,497 (USD 55,407)	1,883,822 (USD 60,407)	6,200	100%	2,609,266	285,864	286,469	註5
〃	聚光公司	SAMOA	一般投資業	386,537 (USD 12,610)	386,537 (USD 12,610)	12,610	100%	662,090	13,292	13,292	無
聚光公司	寶隆公司	香港	一般投資業	121,305 (USD 3,700)	121,305 (USD 3,700)	29,136	100%	341,689	52	52	無
御呈投資有限公司	新茂應材股份有限公司	臺灣	化學品製造及零件買賣	8,500	8,500	850	85%	8,047	(530)	(450)	無

註1：上述所列原始投資金額係以歷史匯率計算實際匯出新台幣金額。
 註2：累計現金增資尚未辦理股本變更登記，而帳列預收股款金額計NTD309,591仟元。
 註3：累計現金增資尚未辦理股本變更登記，而帳列預收股款金額計USD1,700仟元。
 註4：累計現金增資尚未辦理股本變更登記，而帳列預收股款金額計USD9,000仟元。
 註5：累計現金增資尚未辦理股本變更登記，而帳列預收股款金額計HKD365,946仟元。
 註6：永續發展股份有限公司於民國114年11月1日之臨時股東會通過與其子公司永成環科股份有限公司換股吸收合併，
 係屬組織架構重組，永續發展股份有限公司為消滅公司，解散基準日為民國114年12月11日。

臺灣金山電子工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國115年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資 方式	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例(%)	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	備註
					匯出	收回						
廣州金日公司	鋁質電解電容器	\$ 334,425 (USD 10,500,000)	註1(2)	\$ 261,401 (USD 8,207,260)	\$ -	\$ -	\$ 261,401 (USD 8,207,260)	\$217,703	95.22%	\$208,598	\$ 642,202	註3、5、8
廣州金立公司	鋁質電解電容器	1,860,040 (USD 58,400,000)	註1(2)	-	-	-	-	84,982	100.00%	85,312	2,034,180	註3、5、6、8
廣州恆隆公司	一般投資業	112,560 (RMB 24,000,000)	註1(2)	-	-	-	-	(41)	100.00%	(41)	323,923	註8
廣州佑茂公司	鋁質電解電容器	23,450 (RMB 5,000,000)	註1(3)	-	-	-	-	634	100.00%	634	23,767	註8
石河子眾金電極箔有限公司	鋁質電解電容器	1,768,130 (RMB 377,000,000)	註1(2)	-	-	-	-	(13,583)	6.37%	-	321,915	註7

註1：投資方式區分為下列三種

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸公司。
- (3)其他方式。

註2：期末投資帳面價值係揭露投資公司帳列之投資損益及長期股權投資餘額。

註3：本期認列投資損益欄中係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註4：以期末美元兌換新台幣匯率USD\$1：NTD\$31.85及人民幣兌換新台幣RMB\$1：NTD\$4.69計算。

註5：因本公司對廣州金日公司及廣州金立公司之投資係以取得原有股份之方式，以投資香港金立公司間接投資，故無法單獨區分損益及評價調整對其投資之金額，僅能就香港金立公司帳列金額列示，其投資帳面價值、投資損益及評價均係香港金立公司帳列之相關資料列示。

註6：香港金立公司及聚光公司分別持有廣州金立公司 84.76%及 15.24%。

註7：帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動，係由寶隆公司匯出，相關投審會核准情形請詳註11。

註8：此交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額 (註11)	經濟部投審會核准投資金額 (註11)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註9)
\$ 261,401	\$ 2,234,001	\$ -

註9：本公司民國113年9月取得經濟部工業局核發符合營運總部認定辦法規定文件，有效期間自民國113年8月至116年8月，故無受限制。

註10：以期末美元兌換新台幣匯率USD\$1：NTD\$31.85及人民幣兌換新台幣RMB\$1：NTD\$4.69計算。

註11：本公司赴大陸投資總額計USD66,607,260元及RMB24,000,000元，其中USD8,207,260元係由本公司直接匯出，另USD58,400,000元由子公司金山開曼公司之營利所得匯出；其中RMB24,000,000元由寶隆公司匯出。